

## 特定原産地証明書発給事業の収支状況

平成21年4月1日～平成22年3月31日

日本商工会議所  
(単位:円)

科 目	21年度決算額
手数料収入	244,257,070
手数料収入	244,257,070
システム利用料	0
システム利用料	0
年度内収入計(A)	244,257,070
事業費	202,157,305
人件費	175,927,480
印刷費	1,625,255
通信運搬費	1,444,473
OA関連費	18,317,700
業務委託費	4,842,397
管理費	438,295
事務所費(家賃・共益費)	0
図書資料費	2,000
備品消耗品費	436,295
旅費交通費	0
退職金	0
退職給与引当金繰入額	0
繰入金	0
一般会計繰入金	0
年度内支出計(B)	202,595,600
年度内収支差額(A-B)	41,661,470
前年度繰越金	-161,164,862
次年度繰越金(前年度繰越金+年度内収支差額)	-119,503,392

注1)本発給事務は、日本商工会議所が発給機関の指定を受け、全国21商工会議所内に日商事務所を設置して、一元的な発給体制を構築。

注2)証明書交付件数は、66,672件(メキシコ:5,368件、マレーシア:6,334件、チリ:3,613件、タイ:28,255件、インドネシア16,013件、ブルネイ3件、アセアン2,832件、フィリピン2,477件、スイス1,277件、ベトナム500件)

注3)OA関連費の用途は、発給システム改修費でリース計上あり。

注4)業務委託費の用途は、システム運用・保守費など

注5)人件費は、発給件数・判定件数に基づく費用のみ計上。